

令和6年度

計 算 書 類

令和 6年 4月 1日
令和 7年 3月 31日

法人名 津慶福社会

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入			
	保育事業収入	225,360,030	225,307,730	52,300
	受取利息配当金収入	113,000	107,937	5,063
	その他の収入	3,167,000	3,147,091	19,909
	事業活動収入計(1)	228,640,030	228,562,758	77,272
	支 出			
	人件費支出	180,136,000	177,779,727	2,356,273
	事業費支出	22,891,000	21,761,859	1,129,141
	事務費支出	12,737,000	11,592,877	1,144,123
	その他の支出	2,520,000	2,478,828	41,172
	事業活動支出計(2)	218,284,000	213,613,291	4,670,709
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,356,030	14,949,467	△4,593,437
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	固定資産取得支出	8,100,000	7,916,700	183,300
	固定資産除却・廃棄支出	143,000	99,000	44,000
	施設整備等支出計(5)	8,243,000	8,015,700	227,300
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,243,000	△8,015,700	△227,300
その他の活動による収支	収 入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支 出			
	積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0
	その他の活動による支出	902,000	901,810	190
	その他の活動支出計(8)	2,902,000	2,901,810	190
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,902,000	△2,901,810	△190
予備費支出(10)		311,030	—	311,030
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△1,100,000	4,031,957	△5,131,957
前期末支払資金残高(12)		1,050,000	34,983,138	△33,933,138
当期末支払資金残高(11)+(12)		△50,000	39,015,095	△39,065,095

法人単位事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 益	保育事業収益	225,307,730	210,919,204	14,388,526
		サービス活動収益計(1)	225,307,730	210,919,204	14,388,526
	費 用	人件費	177,398,765	165,742,208	11,656,557
		事業費	22,062,462	18,695,981	3,366,481
		事務費	11,592,877	11,359,678	233,199
		減価償却費	10,598,344	10,259,654	338,690
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,520,068	△6,611,862	91,794
		サービス活動費用計(2)	215,132,380	199,445,659	15,686,721
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,175,350	11,473,545	△1,298,195
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	107,937	88,185	19,752
		その他のサービス活動外収益	3,147,091	3,409,635	△262,544
		サービス活動外収益計(4)	3,255,028	3,497,820	△242,792
	費 用	その他のサービス活動外費用	2,478,828	2,642,560	△163,732
		サービス活動外費用計(5)	2,478,828	2,642,560	△163,732
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	776,200	855,260	△79,060
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,951,550	12,328,805	△1,377,255
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
	費 用	固定資産売却損・処分損	99,011	0	99,011
		特別費用計(9)	99,011	0	99,011
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△99,011	0	△99,011
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,852,539	12,328,805	△1,476,266
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	55,395,745	46,066,940	9,328,805
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	66,248,284	58,395,745	7,852,539
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	2,000,000	3,000,000	△1,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	64,248,284	55,395,745	8,852,539

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	58,151,002	53,485,814	4,665,188	流 動 負 債	25,995,261	26,043,595	△48,334
現 金 預 金	41,958,689	30,326,522	11,632,167	事 業 未 払 金	1,924,334	1,305,789	618,545
事 業 未 収 金	12,202,710	12,410,920	△208,210	そ の 他 の 未 払 金	1,271,600	1,380,500	△108,900
未 収 金	38,000	0	38,000	未 払 費 用	12,225,074	12,614,074	△389,000
未 収 補 助 金	3,615,000	10,544,000	△6,929,000	預 り 金	26,996	25,528	1,468
前 払 金	0	7,992	△7,992	職 員 預 り 金	3,387,300	3,176,785	210,515
前 払 費 用	36,000	196,380	△160,380	貸 与 引 当 金	7,159,957	7,540,919	△380,962
1年以内長期前払費用	300,603	0	300,603	負 債 の 部 合 計	25,995,261	26,043,595	△48,334
固 定 資 産	206,084,776	206,465,827	△381,051	純 資 産 の 部			
基 本 財 産	134,208,756	141,038,091	△6,829,335	基 本 金	17,245,000	17,245,000	0
建 物	134,208,756	141,038,091	△6,829,335	基 本 金	17,245,000	17,245,000	0
そ の 他 の 固 定 資 産	71,876,020	65,427,736	6,448,284	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	100,684,177	107,204,245	△6,520,068
構 築 物	6,789,292	7,346,144	△556,852	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	100,684,177	107,204,245	△6,520,068
器 具 及 び 備 品	8,723,068	4,018,536	4,704,532	そ の 他 の 積 立 金	56,063,056	54,063,056	2,000,000
人件費積立資産	25,970,180	23,970,180	2,000,000	人 件 費 積 立 金	25,970,180	23,970,180	2,000,000
修繕積立資産	6,443,082	6,443,082	0	修 繕 積 立 金	6,443,082	6,443,082	0
備品等購入積立資産	7,426,396	7,426,396	0	備 品 等 購 入 積 立 金	7,426,396	7,426,396	0
保育所施設・設備整備積立資産	16,223,398	16,223,398	0	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	16,223,398	16,223,398	0
長期前払費用	300,604	0	300,604	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	64,248,284	55,395,745	8,852,539
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	64,248,284	55,395,745	8,852,539
				(うち当期活動増減差額)	10,852,539	12,328,805	△1,476,266
				純 資 産 の 部 合 計	238,240,517	233,908,046	4,332,471
資 産 の 部 合 計	264,235,778	259,951,641	4,284,137	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	264,235,778	259,951,641	4,284,137

計算書類に対する注記

(津 慶 福 社 会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- ・上記以外の有価証券で時価のないもの — 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。
- (3) 当法人では拠点区分が1拠点のため、拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。
- (4) 拠点区分別内訳表(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

津慶福祉会点区分（社会福祉事業）

法人本部サービス区分

津嘉山保育園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	141,038,091	1,800,000	8,629,335	134,208,756
合 計	141,038,091	1,800,000	8,629,335	134,208,756

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	260,974,622	126,765,866	134,208,756
構築物	16,923,239	10,133,947	6,789,292
器具及び備品	36,380,893	27,657,825	8,723,068
合 計	314,278,754	164,557,638	149,721,116

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	12,202,710	0	12,202,710
未収金	38,000	0	38,000
未収補助金	3,615,000	0	3,615,000
合 計	15,855,710	0	15,855,710

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・長期前払費用（固定資産）に1年基準を適用し流動資産へ振り替える際、前払費用（流動資産）勘定にて下記①②が混在することとなる。

①支払資金たる前払費用

②支払資金から除かれる前払費用

計算書類の明瞭表示の観点から「1年以内長期前払費用」を追加して表示している。